

1 開催の日時及び場所

(1) 日時 平成 30 年 10 月 24 日 (水) 午後 2 時から午後 4 時 45 分

(2) 場所 シーパル大船渡 2 階会議室

2 委員の現在数 8 名

3 出席者

(1) 委員 7 名

山本健 森山俊介 佐藤隆雄 櫻幸恵 角田陽介 田村福子 佐々木孝志

(2) 市職員 5 名

災害復興局長 志田広記 企画政策部長 木川田大典 商工港湾部長 鈴木昭浩  
生活福祉部子ども課長 下田牧子 生活福祉部長寿社会課長 金野高之

(3) 事務局 3 名

企画政策部企画調整課長 新沼徹 課長補佐 近江信敏 係長 古澤純悦

4 議事の経過

午後 2 時に企画政策部長の進行で開会した。

続いて山本会長から、「10 月 9 日には 6 名の委員の出席により総合戦略の効果検証をいただいたことに感謝申し上げます。前回に引き続き効果検証を行うので、前回同様に委員の皆様には忌憚のない発言と円滑な議事進行について協力願いたい。」旨のあいさつがあった。

次に、次第 3 「議事」に入った。

ここからは、大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第 6 第 2 項の規定により、山本会長が議長となり進行した。

○議事(1) 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成 27~29 年度実績)に係る効果検証(外部評価)について

■「311 結婚意識改革プロジェクト」「312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト」「332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト」の検証

(事務局からの説明の後、議長が意見等を求めた。)

(当初の予定ではプロジェクトごとに効果検証を行うこととしていたが、311 結婚意識改革プロジェクトの効果検証において、他のプロジェクトに関連する発言が多かったことから、途中で予定を変更し、3つのプロジェクトを一括して効果検証を行うこととなった。)

(櫻委員)

結婚意識改革プロジェクトに関連する課題や事業だと思うが、結婚したいと答えた若年層の割合が減っている。どうしてここにアプローチしないで、小学校 5、6 年生あたりだけにアプローチしているのかが気になる。事業経過はどのようなものか。進捗度が B となっているが、その背景をききたい。

(子ども課長)

このプロジェクトの主な事業として乳幼児ふれあい体験があるが、こちらは小学生や高校生を対象に赤ちゃんの検診等の見学をするものであり、どちらかという命の大切さの意識を高めるとい事業の内容になっており、それが直接、結婚意識改革プロジェクトに結びつく事業なのかである。若年層を対象とした事業がもう少し工夫できないのかというところがあり、今後の方向性欄にもあるとおり、結婚をもう少し身近に考えられる年代の高校生や未婚者を対象とした取組ができないかというところである。

進捗度のBについては、赤ちゃんふれあい体験学習において、ある程度の実績があることから、Bという検証内容になっている。

(櫻委員)

結婚と出産とは課題が違うような気がしていて、「結婚意識改革」というこのワードにも引っかかりを感じるし、なぜ子どもとセットで結婚なのか疑問である。セットでは課題検証は難しいので、課題分けをする必要性を感じる。出産意識について、小学5、6年生を対象としたふれあい体験は諸外国、例えばカナダでも行われていて、効果があると言われており、とてもいい事業と思う。子どもを持ちたいという人が一定数いるのは確実なので、中・高生たちは小さい子の世話をするという体験をしていないので、命の大切や出産の意識へのアプローチとしては、中・高生を対象に楽しいと思えるような体験を提供する必要がある。

結婚意識改革プロジェクトについて、計画内容の目的に「ライフプランを考える機会を創出する」とあるが、結婚に介入すること自体には疑問があるが、自分のライフプランの中に結婚をどう位置付けるかということは意味があると思う。大学生を対象に、結婚に向けての不安がどこにあるのかを聞いたら、「出会いがない」や「経済的に不安がある」という回答であったという記事が新聞に載っていた。ライフプランの具体的なモデルプランに入れていくべきと思う。

このことから、ライフプランに関しては、これを見ただけでは取り組まれているように見えないので、進捗度はBでいいのかと思う。

(子ども課長)

高校生や未婚者を対象とした結婚や家庭生活を考えてもらう機会がなかったことから、具体的なところまで到達できるかどうか分からないが、まずはスタートしてみるということで、ハローワークで実施している高校生向けの就職説明会を活用し、ライフプランを考えてもらう機会を企画している。

(角田委員)

結婚イコール出産ではないことに尽きている。

基本目標3のプロジェクトを見ると全体で6個のプロジェクトがあるが、出会いと結婚まるごと応援プロジェクトは結婚したい方を応援して、結婚していただく。妊娠・出産応援プロジェクトも子どもをつくりたい方を支援していく。乳幼児の健やかな成長支援プロジェクトも産まれてきた子どもの成長をしっかり支援する。地域で支える子育て環境創出プロジェクトも子育て環境なので、実際にいる子どもを皆で育てる。ワーク・ライフ・バランスのプロジェクトは、家庭と仕事の関係をしっかり見直しましょうというもの。結婚意識改革プロジェクトを除

くと、個人のやりたいことや実際にそうなっている状況を色々な仕組みを使って皆で応援するものであり、個人の希望をちゃんと背中を押すプロジェクトになっている。

しかし、この結婚意識改革プロジェクトの意図は、結婚したくない人を無理やり結婚させようと思っているわけでもないと思うし、結婚したら子どもを産まなければならないということではないはずなのだけれど、それがつながっているように見える。

名前も悪いと思う。意識を変えるという表現よりは、結婚、あるいは子どもを産むことを、ぼんやりと考えている人に、結婚を考えてもらうことに意味があるのだと思う。出生数を増やそうと思うと、婚姻数と相関があると思われることから、マクロの取組の方向性としては必要なことと思うが、それを個人を支援するというところに落とそうとすると、すごく無理があるプロジェクト名になっているし、やることが上手く整理できないと感じる。

このプロジェクトは他の312以降のプロジェクトと上手く統合し、やりたいことを皆で応援する仕立てにしていった方がよいと思う。

(子ども課長)

プロジェクトの名称のうちの意識改革については、実際担当者としても引っかかる場所がある。市では、本当に結婚したい人を応援するために結婚支援センターを立ち上げたが、センターに来る人は10人のうち1人か2人である。その他の8人は、センターに行くまでではないが、結婚し家庭を持ちたい方もいるので、その方々を市でも応援したい。ハラスメントにならない程度に、どの様にして応援していいのかは、市でも検討が必要と考える。

(櫻委員)

結婚意識改革ではなく、ライフプランニングを応援することのほうがよいと思う。例えば、中高生に対し、ライフプランニングを考える機会を何回か創出することがよい。

人口減少を考えた時に、人口の量の改善はかなり難しいと思うが、人口の質、つまり一人一人の住民の意識を変える。全体の数は増やせないけれども、子どもを持つ人を増やす、あるいは子どもの数を増やすことはできると思う。沿岸地域の子どもたちにおいて、ぼんやりとしか結婚を考えていない人に対し、きちんとしたライフプランニングを自分自身で考える機会を作ることは効果があると思う。

(森山委員)

小中高生は、まだ結婚に対する意識がほとんどないと思うので、結婚間近の20代くらいの若い層を対象として、成人式か何かの際にちょっとしたアンケートを取る、あるいは講演するなどにより意見等を求めた方がよいと思うが、そういった取組はしているか。

(子ども課長)

市の企画政策部で若者を対象としたアンケートは実施しているが、結婚に対する、あるいは結婚を含めたライフプランについてどう考えているかといった内容でのアンケートや調査は実施していない。

(森山委員)

大学生は男女ともそうだが、WEB で色々な情報が氾濫していて、一步を踏み出せないといった傾向がある。

また、やはり経済的なところであり、特に大学生だと6、7割は奨学金を活用しており、卒業する時点で数百万円の借金があり、10年、20年かけて奨学金を返さなければならず、社会に出てからのビジョンが考えられない。

そういった現状を考えながら取り組んだほうが、今の20代が何を考えていて、結婚についてどう意識を持っていけばいいのかなどのヒントが得られるような気がする。例えば、こういったことをお願いしたいということであれば協力する学生等もいると思うので、それらも活用いただき、将来の大船渡市に結び付けていければと思う。

(子ども課長)

この結婚支援事業をどのように進めていったらよいか難しいところがあるので、皆様からの貴重な意見を参考に進めていきたいと思う。

(佐藤委員)

結婚応援パスポート事業の内容はどのようなものか。

(子ども課長)

結婚応援パスポート事業については、岩手県と一体で実施している事業であるが、新婚夫婦や結婚を予定している男女に対し、結婚応援パスポートというカードを発行し、協力いただけるお店等で割引や特典といったお店独自の支援を受けることができる仕組みである。それぞれの企業で応援する内容は決めていただいている。

(佐藤委員)

6つのプロジェクトの組み立て方がおかしい。いきなり結婚意識の改革というのは、思い上がりに等しいとしか思えない。この言葉自体も変えて欲しい。

順番として何が必要かということ、6番目のワーク・ライフ・バランス、これを実現するための一つのサポートシステムが大切である。一番大事なのは、男女共同参画を含め、女性の登用拡大や政府が色々進めているが、女性がどういうふうに社会参画しながら、自己実現を図っていくかである。そのためのワーク・ライフ・バランスのロードマップみたいなものを作る。自分の人生において、何歳くらいで結婚し、あるいは、結婚しないで仕事に就いて、こういうことをやりたいということである。その中でも、結婚したい人がいれば、その人に対しては自己実現のためのサポート体制の周知である。だから次の地域で支える子育ても同じである。子育てが大変だから仕事に就けない、あるいは、子どもを産まないというような状況が見られるから、子どもがいると自己実現を図れないから、子どもを産まないのだという人に対しては、それでもこういうふうなサポート体制を組むことである。

そうすれば子どもを産んでも、社会参画のもとに自己実現を図れるのですよという、全体の6項目を通して、そういうプロジェクトだと思う。そういう位置付けをし直すと、結婚意識改革というのが出てくるはずがない。結婚をしたいができない人に対するサポートである。

1つは出会いの場が少ないことである。結婚したいと思っているが、巡り合いのチャンスがないのであれば、その機会を作ってあげるのが1番のプロジェクトだと思う。経済的理由があって結婚できないのであれば、そういうのをサポートする。あるいは、お金が足りなくて子育てに困っている人に対しては、例えば、企業に対し子育てのサポートをお願いする。それが行政の取組だと思う。

2番目は、名称には結婚という言葉はいらぬものであり、「出会い応援プロジェクト」でいいと思う。結婚という言葉と結び付けようとしているから、結婚させよう、結婚しないのはおかしいという固定観念からスタートしている気がする。自分のライフステージを実現するために多様な形態があり、必ずしも結婚を意識させてはならない。結婚したい人に対して、どういうサポートをするかが大事だと思う。

(山本会長)

話題が個別のプロジェクトから大きく外れており、プロジェクトの312、332の話題も先取りしている形で検証が進行しているので、3つのプロジェクトを一括して検証したいと思う。事務局の方で事前に311のプロジェクトについて説明していただいていたが、312と332に付け加えて、説明しておきたいことがあればお願いしたい。その後、3つを一括して検証していきたい。

(311、312、332に関して一括して検証を行うこととした。)

(事務局から、検証シートの前回からの変更箇所について確認していただくよう説明。)

(森山委員)

テレビの情報番組で見たが、子どもを持つ若い夫婦が移住してきたら、何年間は住居費をただにする、あるいは医療費を安くするといった制度を導入したら、若い夫婦が随分移住してきたという事例がある。結婚させるということも大切だろうし、地元出身の人が帰って来るための仕事づくりも大事であるが、大船渡市では、生活における家賃や医療費の支援の取組をしているのか。

(企画政策部長)

前回の移住の時にも同じような話があったと思うが、現在、母子家庭等の移住に対する補助は行っていない。

(森山委員)

そうした制度を始めた瞬間に何十組も移住して来ているというのが印象に残っている。

(企画政策部長)

それだけでは移住して来ないと思う。仕事があり、収入が確保されるかであり、周りに雇用の場があって、どの市町村を選ぶかであると思う。雇用の場を確保しながら考えていく必要がある。

(山本会長)

シングルマザーに雇用場まで提供するつもりはなかったとしても、その人たちを呼び寄せて、結婚に対する考え方だけではなく、結婚させることと人口を増やすことを切り離して考えれば、シングルマザーが子どもを連れて大船渡市に移住してくれるパターンもあると思うが、再婚を支援しようという具体的な考えや取組はあるか。

(子ども課長)

市内にも多くの1人親世帯があるが、再婚の支援や他の市町村から転入されてきた世帯への支援はない。

(山本会長)

この取組の中に加えようという考えはないか。

(子ども課長)

現在、1人親世帯への生活支援等はあるが、結婚を含めてとなると検討はしていない。

(櫻委員)

出会いと結婚まるごと応援プロジェクトについて、59組のカップルが成立しているということも考慮すれば、これの進捗度Bはいいと思う。結婚に介入することは私も否定的に考えるが、結婚したい人への応援は必要だと思う。結婚応援大使が設置されたと書いてあり、すごく仰々しい名前であるが、これはどういう位置付けで、どのような人が担っているのか。

(子ども課長)

地域ぐるみで結婚を応援していこうということで、市では、従業員の結婚を支援する結婚応援企業を募集している。その応援企業を増やしていくために、様々な団体のトップの方を結婚応援大使として委嘱している。応援企業では、様々な結婚支援事業のPRをはじめ、社会人のサークルを作っている。結婚するために集まるぞという二の足を踏む人たちも、企業を超えて集まって、みんなで何かやってみるというものだと参加しやすいという考えから、応援企業を中心に社会人サークルを作っている。

(櫻委員)

個の問題が公から圧を受けるように感じてしまうが、確かに職場の理解や雇用環境が整っていないと結婚や子育てはしにくいから、そこを巻き込んでという意図であればよいと思う。先駆的なところだと、結婚したいけど出会いの場がない、あるいは、出会いの場に出かけて行けないという心理的に悩みを抱えている方に対して、例えば、カウンセリングやコーチングのような、個別の支援は有効なようである。これが公からの圧になると非常に厳しいけれども、相談する場所にそういうカウンセリングやコーチングのような専門のスキルを持った方がいて、その人がどうしたいのかという思いを引き出すような支援をすれば、その人自身が生きていく支援になると思う。進捗度はBで構わないが、その辺の細やかさがあってもいいと思う。

妊娠・出産応援プロジェクトについて、不妊治療費のことが書いてあるが、子どもの医療費

の支援もあるのか。その医療費支援はいったん本人支払いが必要であるか、それとも、立て替えずに0円で処理されているか。このことは非常に大切であり、子育て施策の課題になるが、子どもを持つか持たないかで医療費はすごく大きく、特にシングルマザー等で経済的に厳しい人は、医療費支援があるかないかに関心を持っている。先日、盛岡市の会議でも話題になった。

(子ども課長)

直接の担当ではないが、当市では中学校までの医療費助成に拡大をしており、これは県内共通であると認識している。なお、現物支給は小学校入学前までであり、それ以外は一旦払っていただき、後から還付する形になっていると思う。

(櫻委員)

なぜ、今その質問をするのかというと、既存の制度を細やかに運用している市町村は出生率が伸びている。少子化対策として捉えた場合、現物支給がおざなりになるので、それも検討いただきたい。それに相当の予算がかかることは理解しているが、妊娠・出産応援プロジェクトの取組に現物給付も加わってくるといいと思う。中学校まで助成対象を拡大したと書いてあるが、322の方にも書いてあり、そのあたりの丁寧さがあるとAに近いBになると思う。

(子ども課長)

子どもの医療費助成や手数料の軽減については、様々なアンケートでも、それを実現して欲しいという声は多く、市でも十分認識している。現物給付にすると医療費が上がるし、国の交付金の関係もあるので、それらを踏まえての検討が必要と考える。

(櫻委員)

お金がかからないとなると不要な医療費がかかる場合もあるので、きちんと保護者の意識の喚起も必要と思う。

地域で支える子育て環境創出プロジェクトについて、これは子ども子育て関連3法の支援の制度が出てから非常に細やかな事業構成になっていると思うが、ここは努力目標だったりするので、随分差が出てくる。

子育て支援事業のメニューの中の利用者支援事業はどれか。

(子ども課長)

関連する事務事業の欄に13項目を挙げているが、社会福祉協議会に委託している利用者支援事業は「その他10事業あり」の中に含まれている。

(櫻委員)

その辺の丁寧さが必要と思う。利用者支援事業では、そこに行くことにより、その先に色々な事業、例えば、ファミリー・サポート・センター事業などが使える、あるいは一時預かり事業が紹介されたりするので、子育て中のお母さんたちにとっては、その他10事業が分かることが大切である。お母さんたちの意識とややずれることがあるので、予算規模が少なくても、その人たちに役立っている施策かどうか、進捗状況を図る判断材料になるので、次回から見え

るようにしたほうがよいと思う。

もう1つに、地域で支える子育て環境創出といったときに、市のホームページがどんなトップページになっているか聞きたい。

(子ども課長)

「つばきっず」という子育てに関する専門サイトを立ち上げているが、市のホームページの下に、ここをクリックすればサイトにいくことになっている。子育て支援のまち大船渡が前面に押し出されているかといえ、今お話したような状況である。

(櫻委員)

それであれば進捗度はBと思う。例えば、出生率が最も高いのは鹿児島県の伊仙町であり、1.45の全国平均値のところ伊仙町は2.81である。トップページには子育て支援のまちと分かりやすく打ち出している。移住者も非常に多い。千葉県の流山市も「母になるなら、流山市」とトップページにある。環境創出プロジェクトの評価をする時に、細かい事業を丁寧にやっているのかが見えることと、それが伝わっていることが重要であり、検証シートの進捗度を測る時にも影響するので、是非お願いしたい。

遠野市のトップページを見ると、子育て支援はここをクリックすればいいのだなと非常に分かりやすい。お母さん方やお父さん方が市のサービスは何が使えるのだろうと思った時、最初に市のトップページを見ると思うが、非常に分かりやすいページになっている。そういう細やかさがあって、そのプロジェクトは大きな柱立ての他に丁寧に一つ一つ拾っているか、親子さん達のニーズごとになっているかということも重要になってくると思うので、是非検討してほしい。少子化対策と子育て支援はニアリーイコールであるが、少し違うのは出生率を上げるためにやっているのか、子育てを応援するためにやっているのかということで、細かいところから市民に伝わってくると思うので検討いただきたい。

(企画政策部長)

市のホームページに関しては、子育てや仕事、起業等、それぞれが重要であり、どういう形で作るかが課題である。副市長在任中の角田委員からも、自分の調べたいことを調べるのに、大船渡市のホームページはすごく大変だという、指摘があった。どういう形が利用しやすいのか、あるいは、どういう形が訴えられるのか、今後も十分検討しながら進めていきたい。

(櫻委員)

この会議に出席する前に大船渡市のホームページを見てきた。子どもの笑顔がいつ出て来るかと思いながら見たら、ついぞ出てこなかったので、トップページに掲載されている客船の後でもいいので、トップページに子どもの笑顔が出てくるといいと思う。政策を一生懸命やっても、見えていないとやっていないと思われてしまう。もったいないので、是非工夫していただきたい。

(山本会長)

それでは、検証の対象となった311、312、332のプロジェクトの進捗度について、委員の皆様

様から意見をいただきたい。

(佐藤委員)

19 ページに 59 組のカップルが成立していると書いてあるが、指標を見ると婚活支援による結婚成立件数が 5 件と書いてある。この 59 組と 5 件はどう違うのか。

(田村委員)

その時はカップルが誕生するが、その先に進まないということである。

(角田委員)

いきなり会ってカップルになった人に「全部結婚しろ」というのは無理な気がする。

(企画調整課長)

そのとおりである。色々と意見等いただきありがたい。現物給付については、間もなく県内でほぼ一斉に取り組むことになっている。

今後、復興も終盤を迎え、財政需要がその他のものでも多くなり、また、人口が減っていく中で、どのような子育て支援策を展開すべきか、今般も市の取組の中で大きなテーマとして、子ども課長等を中心に検討している。いずれ結婚、妊娠、乳児期、小学校、中学校それぞれにどういったサービスをしているかを網羅的に明らかにし、その中でどういった新しい取組が考えられるかを検討した。

その中でニーズとのマッチングであり、また、全てを実施できればいいことであるが、それは当市のような自治体ではできないので、どのライフステージに力を入れて支援するという方針を意識することになっている。全国各地に様々な例があることは承知しており、その中で、大船渡の売りは何を求めるのかということが、市の将来像の形成と大きく関連すると思うので、そういった観点で色々な施策を考えていることも理解いただきたい。

(櫻委員)

311 は C であり、312 は B だと思う。

(佐藤委員)

やっていることは正しいと思うが、311 は C であると思う。タイトルも変えた方がよい。意識改革という文字は迫る感じが見えてしまう。

(角田委員)

全体に影響すると思う。標準世帯のような言葉があるが、結婚をして子どもを 2 人持つことがすごくスタンダードで、そうじゃない人は、なるべくそのスタンダードになるようにしようという、全体の流れの中にそのような空気が見える。それがすごく何か気持ち悪い。

(議長から、プロジェクト 311 に係る進捗度評価「B」から「C」への変更について各委員に諮ったところ、異議なく承認された)

(議長から、312 プロジェクトに係る進捗度評価「B」について各委員に諮ったところ、異議なく承認された)

(山本会長)

332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクトの進捗度はCでよいか。

(佐々木委員)

本当はここに力が入らなければならないところである。正直これまでの流れからすればそのとおりと思うが、ここがCというのは残念な気がする。実際にそういう活動だったということであれば、全体の流れとしてもったいなかったというのが正直な感想である。

(佐藤委員)

事業の目標指標のところ仕事と子育ての両立という項目しかないが、今、色んな委員会や議会も含めてクォーター制度のように、4分の1は女性にしようとしている。日本の内閣が掲げている目標は3割である。このプロジェクトの中にそのような目標はないのか。

(山本会長)

332 の業績評価指標は「仕事と子育ての両立ができる環境にある」と答えた市民の割合であり、K P I がこれだけになっているが、今の質問は他にもいくつか考えられるものはないかという質問であると思う。

(商工港湾部長)

商工部門では、平成 29 年にワーク・ライフ・バランスという言葉は初めて認識したが、実際に、新たな取組としては、昨年、ハローワークの協力をいただき、ワーク・ライフ・バランス推進セミナーを初めてやってみた。その中で、企業の従業員に対する子育て支援に特化して実施したセミナーであり、現時点で我々商工サイドではその認識しかない。

企画サイド等と連携しながら、企業だけではなく、個人という視点を含み見方を様々な角度で変えながら、出産・子育て、その後も含んだ総合的なワーク・ライフ・バランスも取り入れた事業について、今後企画し、併せて目標値も検討していきたい。

(議長から、プロジェクト 332 に係る進捗度評価「C」について各委員に諮ったところ、異議なく承認された)

■「基本目標 3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする」の検証(事務局より基本目標 3 について説明)

(角田委員)

大船渡市と横浜市と両方で子育てをしたという自分の経験から感じたが、大船渡市の生活福

祉部の仕事という意味での行政の支援制度については、都会と比べると圧倒的に充実していると感じる。子どもを健診に連れていくと、保健師がちゃんと見てくれて、2回目に行っても覚えていて、すごく安心感がある。都会だと放って置かれて、紙が一枚送られてきて、流れ作業で健診をやっている感じであり、それに比べると、すごく充実しているし、安心感があり、その安心感が売りになると思う。

一方で、教育委員会的な面では、クラス替えがないのがしんどい、野球のチームが選べない、中学受験したいけど行くところがないということになってくるから、都会と比べると難しい面は必ずあるが、子育て支援の面に関して言えば、都会と比べるとすごくいい環境にあることをしっかりPRすると、都会の人にはかなり受けがいいと思う。そういう差異をもっと整理して、大船渡市で子育てすると安心ですというPRができると、Uターン組も含め都会の人にとってもいい印象になる。

結婚に対する意識改革すべきは、結婚をするかしないかという人よりは、言葉を選ばずに言うとか、かなり古い意識を持っている年配の方々の意識改革を迫るべきと思うし、例えば、本当に困ったら子どもを職場に連れて来なければいけないなど、そういう子育てで困っていることをみんなで寛容になって支えてあげられる雰囲気や意識が市民の中にも醸成されるような動きをつくっていくことが、すごく大事と思う。

(森山委員)

結婚相談支援センターを作ってから、相談件数は前より増えたのか。

(子ども課長)

結婚相談支援センターは平成27年12月に開設し、会員登録をした方のマッチング等、様々な出会いの場の企画や相談対応をしている。例えば、子どもがある未婚の方々の相談対応や本人だけでなく家族を含めた相談等も実施しており、相談件数は増えている状況である。

(森山委員)

重要業績評価指標の「安心して妊娠・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合について、平成28年度と29年度を比較すると微増である。これは支援事業が充実してきたので、そう回答する割合が増えたとは捉えたい。一人増えても十分よい成果だと思うので、そういったところに結び付くと思う。

(子ども課長)

直接数字にすぐに表れるものではないが、担当者としては、意識を持った方が増えていることは、大変喜ばしいことである。

(櫻委員)

この基本目標3の「総括」について、個への支援と育児の社会化は書き分けた方がよいという印象である。子ども・子育て支援というのは、育児を社会で支える制度的、社会的支援であると思うので、それは個への支援であると書き分けた方がよい。結婚応援や結婚したい、子育てしたいという個人への応援について、制度的にこういうふうを整ってきたということは、ち

やんと書き分けたほうがよいと思う。

次に、結婚意識改革プロジェクトに戻るが、進捗度評価をCにすると、Aを目指す立場をとっているような気がする。Cにすると、もっと頑張るってAにしようということになるので、自己矛盾を感じる。

(議長から、基本目標3に係る進捗度評価「B」について各委員に諮ったところ、異議なく承認された)

■「411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト」の検証  
(事務局からの説明の後、意見等を求めた。)

(角田委員)

重要業績評価指標が地域助け合い協議会の設立件数となっていて、目標が11ということは地区ごとに1個と思うが、協議会ができればいいというものでもないと思う。その中身がどういう動きになっているのか分からないが、協議会が実際にやっている中身を目標に評価できないかと思う。

(長寿社会課長)

全ての地区に協議会を設置することが最終目標ではなく、まずは地区の体制をつくらなければということで、成果指標に11地区全てへの協議会設置を上げているが、問題は中身である。この中身をどのように数値化するかは難しい部分であり、今の段階では提示できないところである。平成29年度までには6地区で設立し、30年度には3地区プラスとなり現在9地区であり、残り2地区になっている。設立させながら中身も充実させるということで、29年度の新たな取組として、地区の活動等の情報交換の場である生活支援コーディネーター等情報連絡会を設置した。

(櫻委員)

地域包括ケアシステムの構築は厚労省でも随分力を入れており、共生社会をつくっていくという方針を明確に打ち出しており、地域助け合い協議会はその中のプロジェクトだと思う。厚労省の方針には、正式な制度システムにつながるところにコーディネート役として社会福祉士を配置しなさいと書かれているが、この生活支援コーディネーターは社会福祉士の資格を持った人が配置されているということか。

(長寿社会課長)

当市の特徴として、資格を持っている方でなくてもコーディネーターとしている。その地区内で地域包括ケアあるいは助け合いをしていくのに、どういった課題があって、どういうふうに対応していけばいいのかを住民全体で考え、解決の方向に向かっていただくことが基本的な考え方であるので、特に資格は求めていない状況である。

また、地区の協議会の上に、市全体を統括する地域助け合い協議会を設置しており、各地区の状況等を踏まえ、市全体としてどんな課題があるのか、どういった方向性で助け合いの体制

をもっていけばよいかなどを協議する場を設けており、地区版の助け合い協議会のコーディネーターについては、特別な資格はいらぬこととしている。また、社会的資源が少ないことも理由の一つである。

(櫻委員)

地域共生社会の中には、高齢者だけでなく、例えば、子ども子育て支援に関しても包括的ケアで行うことが明確に打ち出されている。それとの連携が地域包括ケアを核とした推進体制にまだ入っていないが、高齢者だけをターゲットにしたプロジェクトであると理解してよいか。

(長寿社会課長)

現状はそのとおりである。地域共生社会はその後から出てきた考え方ということもあるが、本市の地域包括ケアシステムによる助け合い協議会の設立については、最初の考え方である高齢者をいかに地域で支えるかを主眼に進めている。

(佐藤委員)

この生活支援コーディネーターとまちづくり推進員及び協力員、集落支援員とあるが、この違いと、行政からの指名なのか、市長任命なのか、この点を教えていただきたい。

もう一点は、評価結果の中に「モデル地区において、地域資源（ひと・もの）の再発見や活用への意識が徐々に高まりつつある」と書いてあるが、この地域資源を活用した具体的な事例があれば教えて欲しい。

(長寿社会課長)

コーディネーターは、地域助け合い協議会の核となるリーダー役を担っている方々である。あくまでも協議会は住民オンリーであり、中心となるリーダー役も決めていただくもので、地元から選ばれるという位置付けである。

(企画政策部長)

まちづくり推進員については、これまで地区公民館長に各地区の代表として社会教育の面での役割を担っていただいていたが、震災後、復旧・復興関係での被災状況の調査等、行政関係の事務を依頼することが多くなり、そのことが負担となっているという声があったことから、まちづくり推進員を設置したものである。地区では人材等が限られていることから、結果として公民館長に依頼したが、その分の報酬は若干加えている。そういった形で社会教育、行政での役割を分けて担っていただいている。

集落支援員については、市から委嘱しており、現在、先行モデル地区である日頃市地区と吉浜地区において、地区の現況の調査やイベント等の企画、様々な地区での行事の支援等を行っている。今年度市民協働準備室を設け、コミュニティが薄れてきている中、地区公民館長や役員の負担も大きくなってきていることから、地区の住民の方たちに協働により地区の課題等に取り組んでいただく、あるいは、地域づくりに取り組んでいただくことを目標に進めている。

(佐藤委員)

選定条件のようなものはあるか。市の方で勝手に依頼するものか。

(企画政策部長)

現況の調査や地区内部の課題の掘り起こし、イベントの支援ということもあり、地域資源の再発見や地域おこしという課題にも取り組んでいただいている。

(佐藤委員)

まちづくり推進委員については、結果的には公民館長であるか。

(企画政策部長)

地区を取りまとめてもらうということであるので、公民館長がそれまで地区を取りまとめているという流れもあることから、結果的には同じ方になっている。

(佐藤委員)

任務の範疇を教育委員会から企画を含めてということか。

(企画政策部長)

公民館長は社会教育としての教育委員会からの委嘱であり、一方で、市部局からの委嘱によりまちづくり推進員として取り組んでいる。

(佐藤委員)

「再発見や活用への意識が徐々に高まりつつある」と書いてあるが、この前東京タワーさんまつりに行った時、JAおおふなどが柿ジャムやうんだっこジャムを商品化して売っていた。おそらく日頃市町の小枝柿を使ったと思うが、そういった事例はあるか。

(企画調整課長)

その柿の関係は日頃市地区でやっていて、集落支援員が関与して柿の有効活用をした事例である。

(佐藤委員)

集落支援員がこのように活躍することは非常によいことだと思う。

(佐々木委員)

全地区での協議会の設立を目指すことであり、最終的には、それが進捗度の評価にもつながってくると思うが、2地区で設立に至っていない事情は何か。

(長寿社会課長)

地区によって事情があり、残る2地区のうちの1地区については、いろんな勉強会の開催等により徐々に気運が盛り上がってきており、コーディネーター等情報連絡会の情報を踏まえる

ともう少しという段階であると感じる。もう1地区については、地区の成り立ち以前が3地区に分かれていたという事情や復興を優先させたい考え方もあり、遅れている状況である。

(櫻委員)

地域資源の再発見や活用について、地区にあるソーシャルキャピタル的なつながりや地域に支え合いの仕組みがあり、それも地域資源というふうにと考えると、例えば、国で計画したものよりは、そっちの方が実は地域の人たちの使い勝手がよいということか。

もし、そういうのが使えるなら、それこそ売りであり、すごくよいし、国のプロジェクトの中に昔からあるものを入れ込んでいったら、すごく厚みがあるプロジェクトになり、面白いと思う。

(企画調整課長)

このプロジェクトについては、地域のコミュニティの持続性の確保、あるいは拡大、地域力、自力性を高めるためにどうするかである。いずれ、今後行政もどんどん小さくならざるを得ない中、そのような新しい仕組み作りが究極の大きな目標であり、目指すところである。

ソーシャルキャピタルやソーシャルビジネス等あると思うが、それは今回の復興で我々強く感じたところであり、地域の力は非常に強いものがある。それが復興の原動力になったことは間違いなく、それをいかに生かしていくかということで、小さな拠点づくり等制度的にも仕組みは様々ある中で、11地区それぞれのスタイルがあつていいものと考えている。

地区との話し合いを今年度から始めており、その中で有効な制度は取り込むべきであり、それぞれの独自のスタイルがあつてもよいと考える。地区と行政がパートナーとして大船渡市の地域運営を持続的にすることを目指している。

(佐藤委員)

大変感心した。今、厚労省や国交省もそうであり、総務省が合併前提にして地域づくり協議会を作るようにしている。この前、南海トラフの関係で徳島県に行ってきたが、事前復興をどう考えるかであり、防災や減災対策を考えるかということである。ある地区では地域づくり協議会を作ろうという発想もあり、我々の学会ではコミュニティ・ガバナンスという言い方をするが、すごく着目されている。地域包括ケアのみならず、全体方向として各地区が自立していくことを目指すのは大変素晴らしい。

(議長から、411プロジェクトに係る進捗度評価「B」について各委員に諮ったところ、異議なく承認された)

■「413市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト」の検証  
(事務局からの説明の後、意見等を求めた。)

(櫻委員)

デマンド交通について、具体的にどういうことを検討しているのか。

(商工港湾部長)

デマンド交通については、日頃市町のエリアにおいて1日3便、タクシーで送迎するというルールだけ決めており、電話予約により登録者の家を回り、日頃市町内と盛町のサンリア前と大船渡駅前まで行くルートを固定して運営している。利用料は、盛までが1,000円、大船渡までが1,500円であり、差額は市が負担するというシステムである。

(角田委員)

デマンド交通やタクシーチケットのような、いわゆる枝葉のきめ細やかさに関しては、行政として一番コストが掛からず、一方で市民の皆さんが行きたいところに行ける方法を考えてというふうにアプローチしていけばいいと思う。少し幹の話をする、BRTと三鉄、その他路線バスがあると思うが、BRTは元々大船渡線なので、いわゆる地方の鉄道の駅間になっていると思う。大船渡魚市場前駅や碁石海岸口駅等、新駅を作ったところは駅間が少し詰まっていると思う。大船渡駅と盛駅の真ん中に住んでいる人はどっちにも行けないという感じであり、下船渡と細浦間の2つの駅間もすごく長いと思う。ちょっとお酒飲んだ時くらい乗りましょうなど、もう少し身近に使えるようにするためには、BRTの沿線沿いに住んでいる人は少なくともBRTに乗れる環境にしなければならないと思う。具体的には、盛一大船渡間と下船渡一細浦間の真ん中ぐらいに駅があるとすごくいいと思う。もし必要ならば、復興の熱の冷めないうちにJRと交渉していくべきである。

もう一点は、1つ前の412被災中心市街地再開発プロジェクトとも関連するが、大船渡のまちをつくる中で、大船渡駅の駅前広場については、単にBRTから降りてきた人を待ち構えるためだけというよりは、広域的なバスの拠点となることをもう少し意識していたと思う。キャッセンの駐車場に車を停めて、けせんライナーや盛岡大船渡線、一関大船渡線のような広域的なバスに乗って行くことも可能というイメージであり、更には、けせんライナーであれば、バスが来るまで食事をしてから乗って行くという空間をつくっておくことが新しい大船渡のまちにもいいと思っているが、そういうところに向かっていないような気がする。BRTや路線バスのあり方についても、事業者が相手であり、タイミングを逃さないようにしないと実現が難しくなるので、その辺は少し戦略的に動く必要があると思う。

(商工港湾部長)

一点目についてですが、盛駅から大船渡駅間はBRTと路線バスが競合している。BRTの利便性も向上させたいが、そうするとバス路線の乗降客が減ることになる。どういうバス路線がいいのか、再編を県交通に案を作っていただいているところである。しかしながら、第一にBRTの利便性は向上させたい。一方、駅間の新駅の増設については、JR側から、盛駅と大船渡間駅間に1つ、下船渡駅と細浦駅間に1つまでという話をいただいております。新駅の建設場所の選定中である。ちょうど真ん中だと人が少ないし、盛駅と大船渡駅との綱引きになると思う。そこで、利用者の意見を聞こうということで、まずは高校生がどう考えているかをアンケートで調べてから、その後に案をまとめようという段階である。

2つ目のバス路線について、けせんライナーは釜石から来て、サンリア前の県道で乗せ、大船渡は国道に出る。大船渡駅周辺の道路も大分整備されてきたので、県道をそのまま来て、キャッセンで停まるのは大きな変更になるが、有効という意味で県交通側には意見として申し入

れたいと思う。バスの到着が 10 時頃に近いので、キャッセンで飲食しながらバスを待つという選択肢も出てくると思う。大変貴重な意見である。

(森山委員)

三陸鉄道が盛から久慈まで開通することになるが、宮古から釜石までつながることを見据えた利用促進の取組はされているのか。

(商工港湾部長)

来年の 3 月 23 日に開通するが、それに併せて、主な駅ではイベントをする予定である。市では今までも、利用促進に向けて、企画列車の利用、様々なイベント列車の共催をはじめ、子どもや高齢者も対象とした様々なイベント等も検討してきた。全線開通に伴い、更に利便性が促進されると認識しているので、それに併せた、周知や新たなイベント等を検討したいと思っている。

(森山委員)

今までは、宮古・釜石間は J R を通るので、それに使用料を払わないと南リアス線に持って来れなかった。観光客等は興味を持っているが、どこにどう頼めばよいのか分からないということもあるので、ホームページを使ったりして、もう少し積極的に P R したほうがよい。気仙だけではなく、東北あるいは東日本、全国に向けた P R であり、三鉄イコール久慈の海女ちゃんという南リアス線の方にまで持ってくるような P R がよいと思う。

次に、水沢江刺駅に行く道路もかなり整備されているので、水沢から大船渡や盛への交通手段等があれば、それによって集客力が変わってくると思う。例えば、新幹線駅からここにということのように、更には、バスや鉄道等を上手く活用することによって内陸から日帰りもできることなども P R すれば面白いと思う。

(商工港湾部長)

三陸鉄道の全線開通については、釜石・宮古間の三陸鉄道として実質は市町村に降りるような感じであり、全線が三陸鉄道の路線になるので、先程話のあった課題はクリアされると思う。

次に、水沢江刺駅までのバス路線については、バスで行く人はほとんどいないことから、10 数年前に廃止になった経緯がある。このような過去の例からすれば、現時点ではなかなか難しいところであるが、今後、I L C も含め沿岸への流れが増える見込みがある場合には、検討していきたい。

(森山委員)

三陸鉄道が開通してから今日まで見てきており、随分変わって来ているので、もう少し積極的に P R すればよいと思う。

面白いのは、夜 7 時から 10 時くらいに、水沢江刺駅に運転代行が結構並んでいることである。予約制にし、夕方 5 時、6 時以降に着く新幹線であれば、そのまま送ってもらえるということで、大船渡までの交通手段になると思う。

(佐藤委員)

大船渡に来るときに一関からの直行バスを時々使うが、数人しか乗っていない。採算は成り立っているのか。

(商工港湾部長)

夜7時40分に一関を出る最終便がなくなるなど、段々便が減ってきているが、採算が取れているようであり、継続できている。

(角田委員)

一関大船渡線は明らかに間の乗り降りが多く、それで成り立っているのではないか。間の区間需要があれば水沢線もよいと思うが、それはなかなか難しいのではないか。乗客が少ないのなら、小さいバスやワゴン車でもよいので、住田町と共同して、1日何便か運行するということもありうるかもしれない。

(森山委員)

水沢江刺駅からだと1時間ちょっとで来るので、定期便は難しいし、人の確保も大変であるが、予約制等の乗り合いでの運行はできないかと思う。

(商工港湾部長)

廃線を検討する際にも調査した。大船渡から住田までは多いが、住田を越えて水沢まで行く人がほとんどいない。特に、間を乗る人、峠を乗る人がいないようである。

(森山委員)

水沢から来るバスもどこかの集落で帰って行くが、それと上手くタイアップし、イベントをやりながらPRして、この時期はあそこにいけるなどから始まって知名度が上がってくれば、大船渡市まで引っ張って来れると思う。特に最近コミュニティバス等が増えている。神奈川でも、ある地区をぐるぐる回る20人乗り位のコミュニティバスが増えてきている。その少し拡大版でもよいと思う。

(角田委員)

市役所や市内のいくつかの大きな企業の方々が出張の時は、水沢江刺駅までは絶対そのバスに乗るなど、そういうこととセットにしないと難しい気がする。大口の利用者がちゃんといないと運行まで至らないと思う。

(森山委員)

最初は予約制で定員何名にして、この時間は送り迎えしますというふうにする。

(山本会長)

キャッセンにパークアンドライドとして、数時間あるいは1日、2日無料で車を止められる形態になれば、利用者は増えると思う。

(角田委員)

一関大船渡線や盛岡大船渡線も同じことだと思う。盛岡大船渡線の始発は県病であり、県病の駐車場に車を停めることから苦情が出るが、キャッセンに停めれば、視点が別だから苦情はないと思う。その対策のためにも、長距離線の拠点のような感じにうまく誘導できないかと思う。サンリアの駐車場は夜中に車を出せないの、それよりは大船渡駅前がよいと思う。

(佐藤委員)

夜11時くらいに池袋から出るバスに乗ってきたことがあるが、終点は病院だった記憶がある。

(商工港湾部長)

それはけせんライナーであり、終点は釜石駅である。大船渡で停まるのはサンリア前だけである。

(佐藤委員)

広域バスの一つとして大船渡仙台線があるが、それらの終点はバラバラなのか。必ず大船渡前のロータリーを使う、あるいは少し停めておくなど、そういうシステムを考えれば、キャッセンの利用者ももっと増えるし、まさにターミナルとしての機能を発揮するような気がする。

(商工港湾部長)

確かにサンリア前から真っすぐ来て、加茂神社前で曲がるルートの方が利便性もよく、時間も早いような気がするの、県交通側に提案したいと思う。

(佐藤委員)

盛岡大船渡線の終点はどこか。

(商工港湾部長)

盛岡大船渡線は県病が終点であり、大船渡駅までは来ていない。

(櫻委員)

交通弱者を考えた時、高齢化率も増えていき、人口も減っていくし、そこを丁寧に追っていく必要があると思う。評価結果に「市民、交通事業者、行政が連携して公共交通を担う体制を作った」と書いてあるが、市民が担う体制とはどういう意味か。先駆的には、アプリによりシェアの車を使うシステムもあり、免許返納した人への対応は喫緊の課題だと思うが、「市民」と書いてあったので、何か新しい施策かと思った。

(商工港湾部長)

これは、公共交通会議を法定協議会にすることにより、国の公式の協議会と認められ、様々な補助事業等に入れられるようになったという意味である。

(櫻委員)

市民が担うという意味ではなくて、協議に市民が入るという意味か。

(商工港湾部長)

そのとおりである。免許返納者に係る取組については、我々も方向性はまだ見えていないが、今はバス停から遠い人にタクシーの半額券を助成している。どのくらいの利用があるか、地域を広げながら実証実験をしており、もう一年くらい色々試してみる。平成 32 年度まで復興期間であるので、事業に対する国の援助があるが、それが切れる 33 年から費用対効果を考えて、ある程度サービスは落とさなければならなくなる。我慢できるサービスはどこなのかということを検討中である。

(田村委員)

このチケットは年間に一人何枚と決まっているのか。

(商工港湾部長)

月に 1 回とし、1 往復だと 2 回になるが、そのくらいで使ってみてくださいという意味で 2 回ずつの 24 枚にしている。

(佐藤委員)

2 年くらい前にゴルフカートの社会実験をしているが、あれはどうなったのか。導入に向けた社会実験だったのではないか。

(商工港湾部長)

実験はされたが、利用者がほとんどなく、また、ナンバーがないと公道を走れないということであった。小さいゴルフカートは、高齢者であると、歩道との段差等でバランスを崩した際に、慌ててハンドルを逆に切ったりして危なかったりする。リスクの方が大きいということで、今はやっていない。

(佐藤委員)

世界に広げられる戦略であると感じていた。

(森山委員)

自動運転の実証地でなかったか。

(商工港湾部長)

J R から大船渡市、あるいは陸前高田市で実施したいという話が来ており、まだ、決定はしていない。大船渡で実施するとしたら、大船渡駅前からキャッセンの付近の数百メートルで実施するかもしれないということである。実施は一箇所しかできないとのことであり、現在選定中である。

(角田委員)

陸前高田市の竹駒で実施するというのを何かで見た気がする。

(商工港湾部長)

それはB R Tの自動運転である。それ以外の公道での自動運転の実験会場に当市も候補に挙がっており、大船渡駅から出てキャッセンの方に行くのと、あるいは陸前高田市のアバッセ周辺で実施するという話がきているが、まだ決定はしていない。

(議長から、413 プロジェクトに係る進捗度評価「B」について各委員に諮ったところ、異議なく承認された)

■「基本目標4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる」の検証  
(事務局からの説明の後、意見等を求めた。)

(角田委員)

色々な項目が関連していて、いずれも生涯暮らし続けられる地域づくりにつながっていると思うが、共通する考え方として、今の延長線上でものを考えるのではなく、20年後、30年後をイメージした時に、人口動態がどうなっているのか、公共施設はどのような状況になっているのか、自動運転のような技術がどうなっているのかなど、それぞれどのようになっているかが大切である。分からないことだらけであるが、公共施設は20年経ったら古くなっているし、人口はかなり確からしく推計できるはずなので、場当たりの対応していくのではなく、いずれも20年後、30年後を見通してみても、あるべきところに向かっていく姿勢が大事である。

(佐藤委員)

有識者会議である市復興計画推進委員会では、これまでは進捗管理の議論が多かったが、復興需要から新しい取組をしたり、教訓も生まれているので、それらをどう受け継いでいくのかを、今後の2年ないし3年間議論することになった。

これまでの7年間の復興事業や、そこで生まれた教訓を最終的にこの総合戦略にどう組み込んでいき、仕上げに入っていくという議論をしていたが、いくつかの前向きな総合戦略もあるし、もう少し上手なまとめ方をしたほうがよい項目もあるので、見直しの中に入れていったほうがよいと思う。

先ほどの地域づくりについては、地域包括ケアだけでなく、小さな拠点であったり、総務省の地域づくり協議会やコミュニティ・ガバナンスの方向も目指していくなど、プロジェクトごとにそのようなことが少し書き込まれるとよいと思う。

進捗度はBでよいと思う。

(櫻委員)

Bでよいと思う。

(議長から、基本目標 4 に係る進捗度評価「B」について各委員に諮ったところ、異議なく承認された)

(山本会長)

最後に全体について、基本目標 3、4 並びにそれに関連するプロジェクトを含め、意見・提言を一言ずついただければと思う。

(田村委員)

前回の会議の漁業関係の話の際に、宿舍を建てることへの補助金があったが、農業関係も対象であるか。

(事務局)

農業は対象になっていない。

(森山委員)

廃熱を封じ込めて、それを自然再生エネルギーとして使うという取組がある中、10 年後、20 年後、30 年後を見据えて、どこの市町村でもやっていないような先端の AI を使ったもの、あるいは、太陽光、風力、水力ではない自然再生エネルギーなど、そういったもので上手くまちおこしをして、大船渡に来ればそういった実証地が見られるという取組がよいと思う。

マヨネーズ業界では割れているなどで使えない卵が日に 2 万個から 3 万個出るが、椿の搾りかすなどを使ってやると、実は高たん白低カロリーで非常に魚介類の餌としてよい。例えば、水をかけると熱を持つという物を使って何かやれることもある。近未来都市づくりの中で誰も気付いていないことなどに取り組んでいくことが大切である。みかんの皮で育ったブリやチョコレートで桑の葉、植物のポリフェノールなどもあるので、何かこういったことで魅力あるまちづくりができれば変わってくると思う。

(佐藤委員)

大船渡ファン獲得プロジェクトのお試しツアーもよいが、名簿を作ってレター交換するなど、大船渡の情報を発信したり、どこかで集まったりするのがよい。大船渡に来た学生たちが、12 月に東京の上野公園で交流するという記事があった。こちらでは全然知らないことが、東京で起きている。参加登録をなお一層呼びかけたり、それをもっと広げるような取組ができないかと思う。

震災後間もなく 10 年なので、例えば、10 周年記念として大船渡でみんな会いましょうなど、そういった何かイベントをやると、結構まだまだある気がする。この 10 周年というのが、ある意味最後のチャンスであるので、今こそ、つなぎ止める仕掛けをもう一工夫して欲しいところである。

(櫻委員)

この検証シートについて、最初はできていないところだけ書いてあったが、成果がちゃんと記されていることはとてもよくなったと思う。もう少し言えば「促進している、何々している、

図られている」だけではなく、「促進したから市民には効果があった」等、もう一言書いてあると、評価指標の判断がしやすいと思う。質問もしなくてすむこともあるので、成果、課題のところは具体的な記載がもう少しあった方がよいと思う。

(佐々木委員)

非常に努力したことの結果が出ているが、総じて感じたことは、進捗度評価のBあるいはCが非常に多く、今の時期にBという判断をしてよいのかということである。一部に進捗の遅れが見られるものがBであり、それが少し多いことは、もう少し工夫や検討を加える必要があるという印象である。残り1、2年であり、我々もできるところは協力しながら、ステップアップしていく必要があると思う。

次に、次第4「その他」に入った。

(事務局から書面による意見提出依頼についての連絡と企画政策部長から各委員に対しての感謝の発言があった。)

議長が午後4時45分に閉会を宣言した。

以上